

群馬県中期財政見通し

(令和 7 年10月推計)

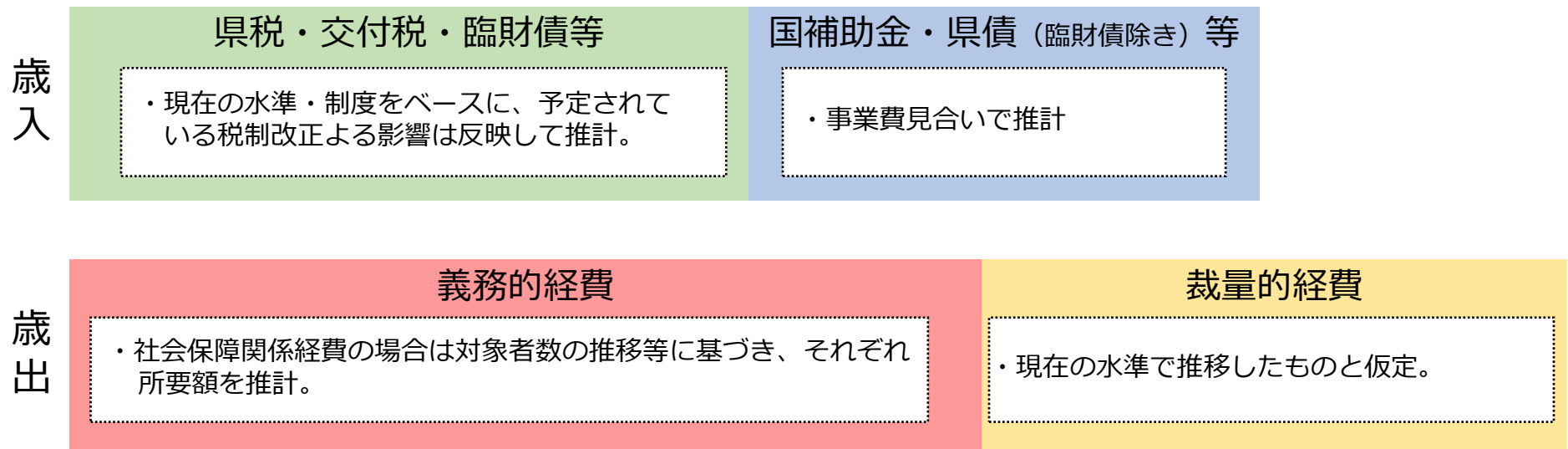
令和 7 年 1 0 月 総務部財政課

基本的な考え方

【背景・ねらい】

- 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増す。
→**中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要。**
- そこで、今後の財政運営の参考にするため、**今の状態が続けば、今後、県の財政がどうなるかを推計した。**

【推計の考え方】・・・税収の水準や制度、県の判断で決定できる歳出（裁量的経費）の規模などが現在の水準で推移したものと仮定して、機械的に推計。



群馬県中期財政見通し (令和7年10月推計)

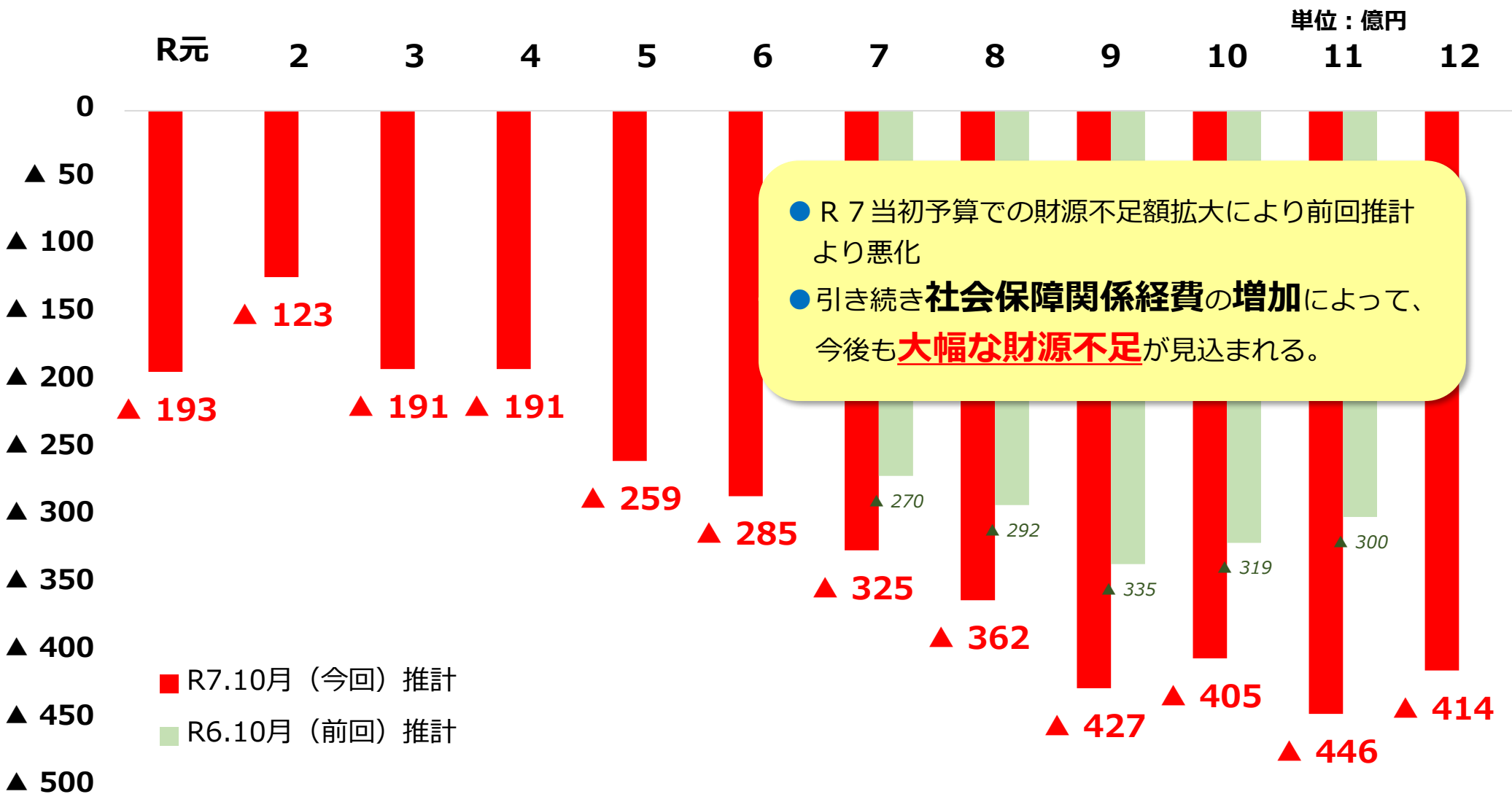
(単位：億円)

区分		2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
歳出	人件費	2,194	2,200	2,205	2,213	2,223	2,209
	公債費	956	966	975	976	959	937
	社会保障関係経費	1,226	1,260	1,284	1,311	1,337	1,375
	投資的経費	1,041	1,046	1,051	965	946	963
	その他	2,661	2,569	2,584	2,565	2,632	2,555
	歳出合計	8,078	8,041	8,099	8,030	8,097	8,039
歳入	県税・地方消費税清算金	3,855	3,847	3,845	3,843	3,841	3,839
	地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金	1,859	1,891	1,927	1,972	1,974	1,976
	県債	473	488	486	439	426	457
	その他	1,449	1,376	1,371	1,371	1,410	1,353
	歳入合計	7,636	7,602	7,629	7,625	7,651	7,625
歳入－歳出		△ 442	△ 439	△ 470	△ 405	△ 446	△ 414
うち交付税精算分		101	77	43			
うちコロナ返還分		16					
財源不足額		△ 325	△ 362	△ 427	△ 405	△ 446	△ 414
(参考) R6.10月推計時の財源不足額		△ 270	△ 292	△ 335	△ 319	△ 300	
財源不足解消のための基金取崩し		325	362	427	377	337	337
財源対策的な県債発行		0	0	0	28	109	77
(参考) R6.10月推計時の財源対策的な県債発行		0	0	0	33	50	
当初予算編成後の基金残高		275	173	40	0	0	0

R10年度当初予算編成で枯渇

※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入－歳出」から、これらの影響を除いたもの。

今後の財源不足額の推計

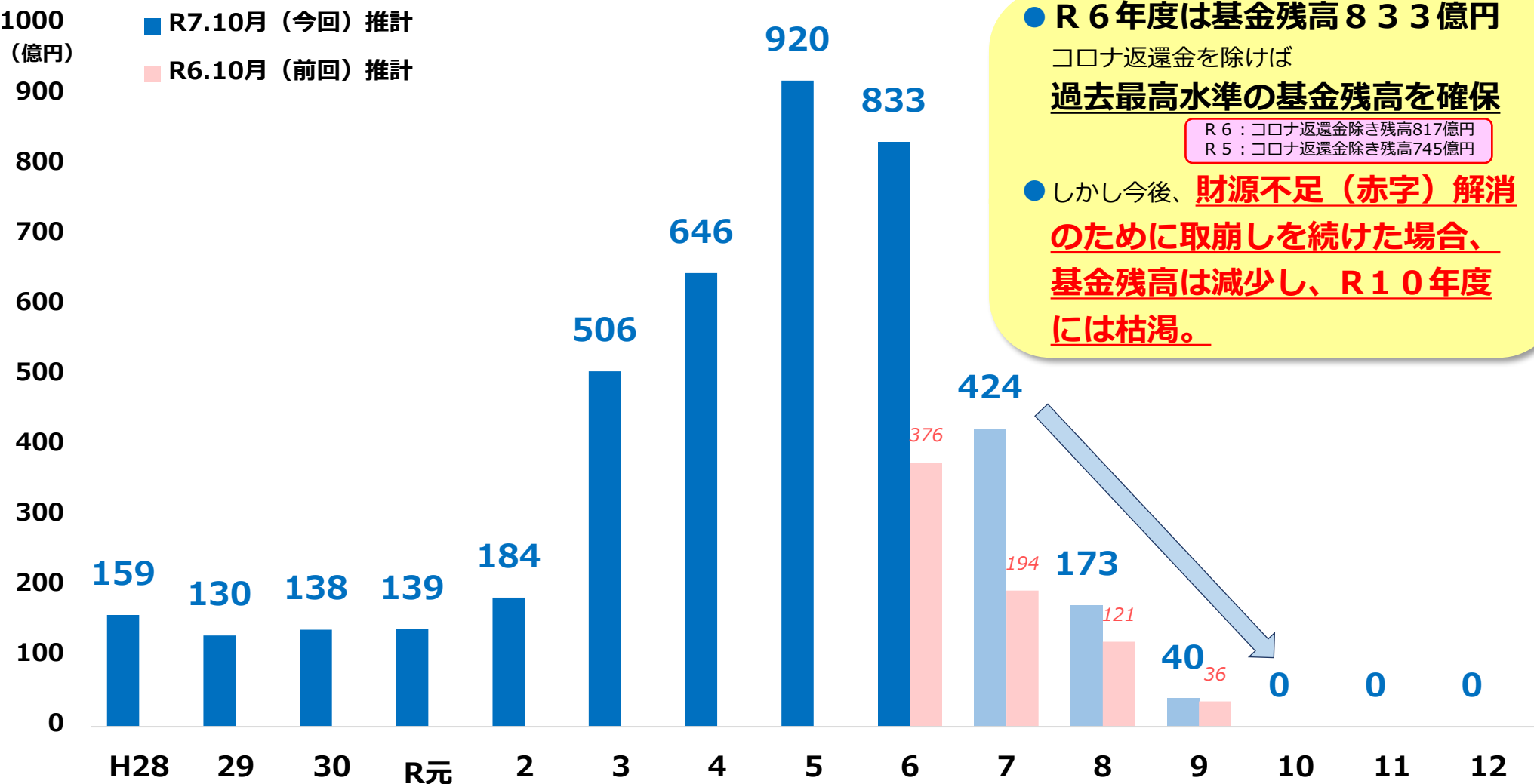


※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入－歳出」から、これらの影響を除いたもの。

<交付税減額精算の影響> R 4 : ▲80億円、R 5 : ▲85億円、R 6 : ▲120億円、R 7 : ▲101億円、R 8 : ▲77億円、R 9 : ▲43億円

<コロナ返還金の影響> R 5 : ▲26億円、R 6 : ▲169億円、R 7 : ▲16億円

積立基金の残高の推移



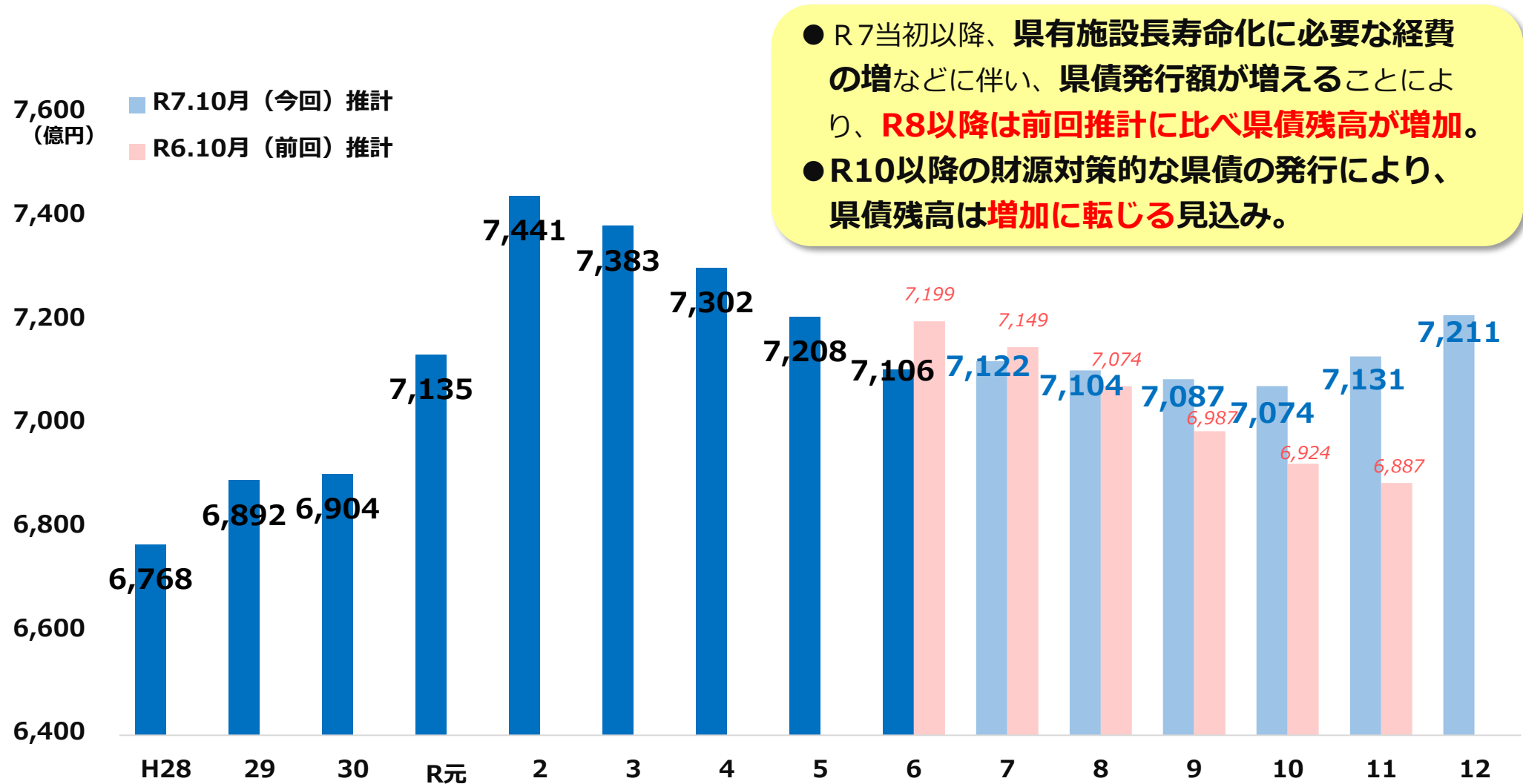
※ 1 積立基金 = 財政調整基金 + 減債基金（満期一括償還の償還準備分を除く）。

※ 2 R 6 までは年度末残高。

＜今回推計＞ R 7 は 9 月補正後、R 8 以降は当初予算編成後残高見込み。

＜前回推計＞ R 6 は 9 月補正後（国への返還予定額を除く）、R 7 以降は当初予算編成後残高見込み。

県債残高の推移



※ 1 臨時財政対策債を除く。また、基金を全額取り崩してもなお発生する財源不足額を、全て財源対策的な起債で賄ったものと仮定。
※ 2 R 6までは年度末残高。R 7以降は、公共事業費について、近年の増額補正の実績を反映して1,000億円とした場合の試算。
(参考：補正後の最終予算額 R元：1,436億円、R2：1,065億円、R3：879億円、R4：966億円、R5：999億円、R6：952億円)